

2015 年 11 月 2 日
No.2015-36

関係改善を機に新たな日韓経済関係へ

調査部 上席主任研究員 向山英彦

《要 点》

- ◆ 11 月 2 日に約 3 年半ぶりに日韓首脳会談が開催された。多くの懸案を残しつつも、関係改善に向けての一步として評価できよう。
- ◆ 日韓関係の悪化は歴史認識問題に起因するが、関係修復が進まないことには韓国にとって日本の重要性が低下したことが影響している。まず冷戦体制の崩壊に伴い安全保障面で、つぎに韓国経済のグローバル化により経済面で低下した。他方、安全保障と経済の両面で重要性が高まったのが中国である。
- ◆ 韓国の対日貿易依存度は低下したものの、コアとなる生産財や資本財を供給しているため、韓国にとって日本（日本企業）は引き続き重要な相手である。他方、日本企業にとっても、韓国企業は販売力を有する重要な顧客である。
- ◆ 韓国では中国傾斜に伴い経済面で中国経済の影響を強く受けるようになったほか、外交面で対米、対中外交の均衡に腐心するという問題が生じており、「過度な対中依存」の是正が課題となっている。こうした一方、T P P（環太平洋経済連携協定）など新たな経済圏の形成が現実化し始め、韓国政府も参加を表明した。
- ◆ わたしたちに必要なことは両国の「共通利益」を再認識し、それを具現化することである。最近の日韓を取り巻く環境の変化は日韓関係の修復を促す力として作用することが期待される。これを好機として活かすべきである。

本件に関するご照会は、調査部・向山英彦宛にお願いいたします。

Tel: 03-6833-2461

Mail: mukoyama.hidehiko@jri.co.jp

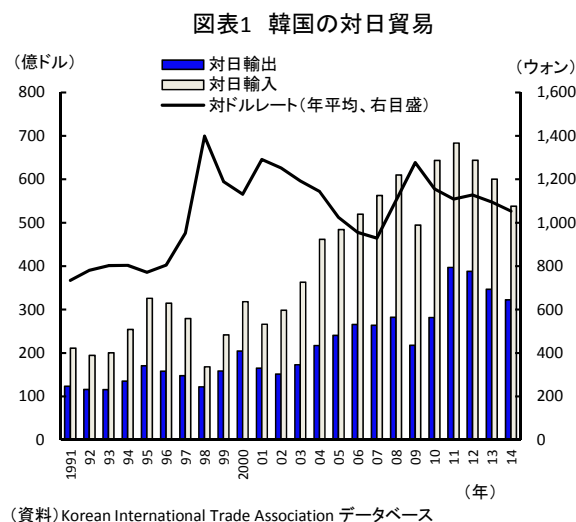
1. 3年半ぶりの日韓首脳会談

李明博前大統領の竹島（韓国名は独島）上陸を契機に日韓関係が悪化した。その後両国で成立した新政権下での関係改善が期待されたが、最近まで首脳会談が開催されなかった。これには朴槿恵大統領が関係改善の前提として「正しい歴史認識」を求めたこと、その歴史認識問題（いわゆる従軍慰安婦問題を含む）で政府間の溝が埋められなかったことによるものである。

関係悪化と並行するかのようには、日本国内でヘイトスピーチ（差別的表現による在日韓国・朝鮮人に対する攻撃）の動きが広がり、日本人の韓国に対する「親しみ度」が著しく低下した。

日韓関係の悪化に円安・ウォン高と韓国経済の減速が重なったため、両国間の貿易額（ドルベース）は3年連続で減少した（図表1）。とくに韓国の対日輸出額の落ち込みにより、15年（1～9月）には、日本は韓国にとって中国、米国、香港、ベトナムにつぐ5番目の輸出相手国となった（昨年まで3番目）。また、日本から韓国への直接投資も超円高の是正や韓国企業の業績悪化などの影響もあり、12年をピークに減少している。

日韓関係の悪化が両国に跨るビジネスを行っている企業に影響を及ぼすようになったため、関係改善を求める声が経済界から出てきた。榊原経団連会長が14年12月、15年5月と約半年の間に2度韓国を訪問し、首脳会談の実現を期待する旨を表明したことは、経済界が日韓関係の現状に相当な危機感を抱いていることを示すものであった。



日韓国交正常化 50 周年にあたる 2015 年に入り、関係改善を模索する動きがみられ始めた。6 月（「日韓基本条約」は 1965 年 6 月 22 日に調印）に開催されたそれぞれの大使館主催行事に両国首脳が出席し祝辞を述べた。その後 8 月に、安倍首相が戦後 70 周年談話で村山談話を基本的に継承することを表明し、韓国政府がこれを前向きに評価するなど、首脳会談開催に向けての環境が徐々に整い始めた。そして 11 月 2 日、約 3 年半ぶりに日韓首脳会談が開催された。多くの懸案を残しつつも¹、関係改善に向けての一步として評価できよう。

日韓関係の悪化は歴史認識問題に起因するが、関係修復が進まないことには韓国にとって日本の重要性が低下したことが影響している。まず冷戦体制の崩壊に伴い安全保障面で、つぎに韓国経済のグローバル化により経済面で低下した。他方、安全保障と経済の両面で重要性が高まったのが中国であり、これが韓国の対中重視外交となって表れた。私たちはこうした両国を取り巻く環境の変化を冷静に認識する必要がある。

最近、日本のビジネスパースンのなかで、「ビジネス上韓国は必要ではない」との回答が約 8 割を占めるというアンケート調査結果も発表されているが²、本当にそう言えるのであろうか。

¹ この点は、向山英彦「日韓関係が揺らぐなかで懸念される経済関係への影響—今求められるものは何か—」日本総合研究所、環太平洋ビジネス情報『RIM』2014 Vol.14 No.52 を参照。

² 『週刊ダイヤモンド』2015 年 10 月 31 日号、29 頁。ただし、アンケートの回答者が主としてどのような情報源で韓国に対する見方、イメージを作っているかは質問の対象になっていない。

2. 日本の重要性低下の留意点

韓国にとって中国の重要性が高まったことにより、日本の重要性が相対的に低下した。とくに貿易依存度の推移をみると（図表2）、対日貿易依存度の低下は顕著である。日本は長い間韓国の最大の輸入相手国であったが、07年にその地位が中国にとって代わられた。

しかし、こうした依存度の低下から日本の重要性が低下したと結論づけるのはややミスリーディングであろう。中国の貿易が急拡大していくのに伴い日本のシェアが低下するのはある意味で当然であるほか、以下で指摘する3点に留意する必要がある。

第1は、企業活動のグローバル化によって、二国間貿易を取り上げる意義が薄れていることである。

自動車業界では現地生産化の進展に伴い、輸出は二次的な役割になってきている。現地に進出したサプライヤーも海外の完成車メーカー（含む第三国での工場）との取引を拡大している。

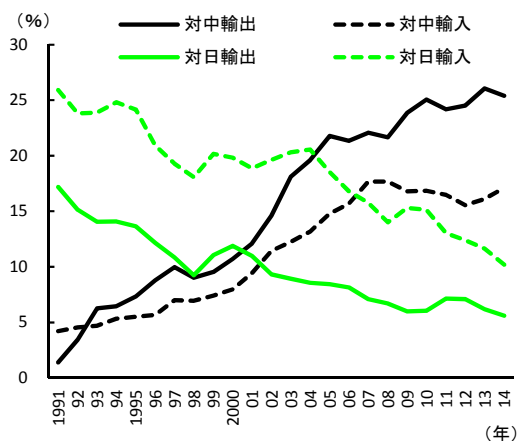
15年に入り、韓国の対ベトナム輸出額が対日輸出額を上回っていることは前述した。これはサムスン電子をはじめとする韓国企業がベトナムでの生産を拡大したのに伴い、韓国から生産財や資本財の輸出が誘発されたためである。サプライチェーンの変化が国家間の貿易関係を変えることを示すものである。

その意味で、日韓の二国間貿易もグローバルな視点から捉え直すことが重要である。日本国内での生産コスト上昇や人手不足などを背景に、サプライヤーの多くは量産化段階に入ると、中国やASEAN諸国で生産するため、韓国が第三国から輸入しているもののなかに、こうした日系企業からの調達品も含まれている可能性が十分にある。

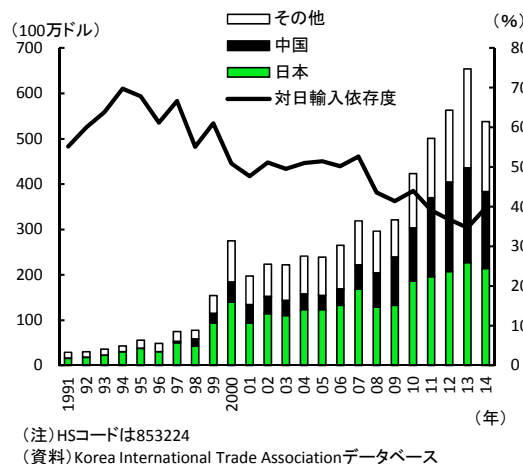
積層セラミックコンデンサ（セラミックスの誘電体と金属電極を多層化することにより小型・大容量化を図ったチップ型コンデンサで、電子機器とくにスマートフォンに多く搭載）を取り上げてみよう。数年前までは、生産の主たる担い手は村田製作所や太陽誘電などの日本企業であり、日本国内で生産していた。その後、韓国企業や中国企業も生産を開始したほか、一部の日本企業による韓国での現地生産も開始された。こうした動きは当然ながら貿易関係を変化させることになる。

2000年代半ばまで日本からの輸入額が輸入額全体の半分程度を占めていたが、その後対日輸入依存度が低下した。これは中国からの輸入額が増加したためである（図表3）。中国からの輸入先の詳細は不明であるが、サムスングループや村田製作所が中国に生産拠点を有しているため、こうした企業からの調達が多く含まれるであろう。その一方、日本からの輸入額も総じて増加してきたのは、高品質のもの（より小型で大容量）を輸入しているためと考えられる。

図表2 韓国の対中・日輸出入依存度



図表3 韓国の積層セラミックコンデンサの輸入額



図表4 韓国の2014年の対日輸入上位品目(HS6桁ベース)

	HSコード	品目	分野
1	854231	Processors and controllers, whether or not combined with memories, converters, logic circuits, amplifiers, clock and timing circuits, or other circuits	IC
2	720449	OTHER FERROUS WASTE AND SCRAP	鉄鋼
3	900120	SHEETS AND PLATES OF POLARISING MATERIAL	精密機器類
4	848630	Machines and apparatus for the manufacture of flat panel displays	パネル製造装置
5	270730	XYLOLE	化学品
6	392073	OTHER PLATES.SHEETS.FILM.FOIL.STRIP.OF CELLULOSE ACETATE(NON-CELLULAR)	粗製薬品
7	854232	Memories	半導体製造装置
8	290250	STYRENE	化学品
9	720851	Of a thickness exceeding 10 mm	薄板(鉄鋼)
10	870323	Of a cylinder capacity exceeding 1,500 cc but not exceeding 3,000 cc	薄板(鉄鋼)
11	854140	Photosensitive semiconductor devices, including photovoltaic cells whether or not assembled in modules or made up into panels light emitting diodes	半導体製造装置
12	720839	Of a thickness of less than 3 mm	薄板(鉄鋼)
13	720712	Other, of rectangular (other than square) cross-section	鉄鋼
14	290122	PROPENE(PROPYLENE)	化学品
15	700490	Other glass	ガラス

(注) 品目名が「その他」のものは除外した

(資料) Korea International Trade Association データベース

第2は、日本企業による韓国での現地生産が近年進んだことにより、日本からの輸入が韓国国内での調達に切り替わっていることである。

韓国はかつて、コンピュータや薄型テレビの表示装置として使用されるLCD（液晶表示装置）を日本から輸入していたが、国内における液晶テレビの生産拡大に伴いLCDの国産化が進んだ。さらにカラー・フィルター、ガラス基板、偏光板、フィルム（合成樹脂などから製造された薄膜材料）などに対する需要が伸びるなかで、これらも次第に国産化されていった。サムスンとLGがグループ内で内製したことで外資系企業が現地生産したことによる。日本企業では旭硝子、日本電気硝子などが現地でガラス基板を生産している（基板の大型化による輸送コストの上昇も現地生産を促した一因）。フィルムは最近まで日本からの輸入にほぼ完全に依存していたが、現地生産により日本からの輸入額が減少に転じている。

その後、薄型テレビの生産が中国にシフトすることにより、液晶パネルの主な生産拠点は中国にシフトし、韓国ではスマートフォン向け有機ELの生産が中心になるなど、日本、韓国、中国の分業関係はダイナミックに変化している。

第3は、全体の対日輸入依存度が低下したとはいえ、高品質の素材や基幹部品、製造装置を日本から輸入していることである。

韓国の対日輸入品目（HS6桁ベース）の上位15品目（2014年）をみると、鉄鋼、半導体、精密機器、製造装置、化学品などで占められている（図表4）。韓国では「部品・素材」の国産化を図っているが、依然として日本から多く輸入しており、日本がこれらの品目で比較優位にあることを示している。

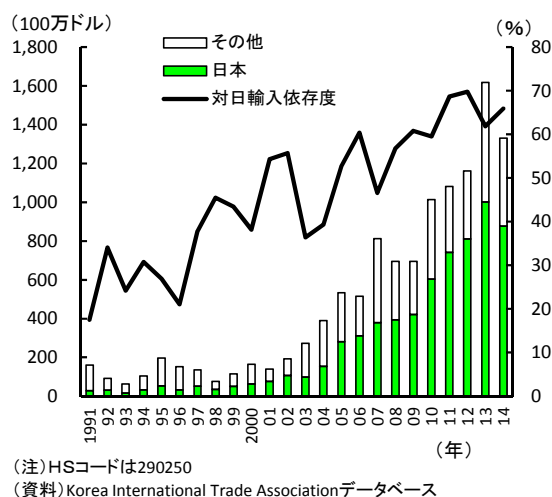
ちなみに、14年の日本の鉄鋼製品の最大輸出相手国は韓国であり、次いで中国、タイとなっている。半導体製造装置の輸出先上位は台湾、米国、韓国である。

韓国の対日輸入上位品目の一つであるスチレン（専ら重合用のモノマーとして利用、とくに合成樹脂原料として利用）をみると、対日輸入額は総じて増加基調で推移し、対日輸入依存度も上昇している（図表5）。

このほか、数値制御式旋盤の対日輸入依存度は極めて高い水準で推移している。高い技術力が必要で少量生産である上、中小企業が大半を占めることが現地生産を難しくしている。

このように全体の対日貿易依存度は低下したものの、コアとなる生産財や資本財を供給しているため、韓国にとって日本（日本企業）は引き続き重要な相手である。他方、日本企業にとっても、韓国企業は販売力を有する重要な顧客といえよう。ただし、こうしたサプライチェーンは一般の国民はおろか、日韓ビジネスに直接携わらないビジネスパーソンにとっても「見えにくい」ものである。

図表5 韓国のスチレン輸入額



3. 新たな日韓関係へ向けて

中国の重要性が高まるのに伴い日本の重要性が相対的に低下してきたが、韓国では対中傾斜に伴う問題が顕在化しているため、日韓関係に新たな動きが生じる可能性が出てきた。

(1) 韓国の対中重視外交の背景

近年、韓国と中国との関係は緊密さを増しているが、1980年代末まで続いた冷戦体制下では両国は敵対的な関係にあった。とくに朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）の南進を契機に朝鮮戦争（50年6月～53年7月）が勃発し、北朝鮮側に中国人民義勇軍が加わり、韓国側に米軍を中心にした国連軍がついたことがその後の両国関係を決定づけた。

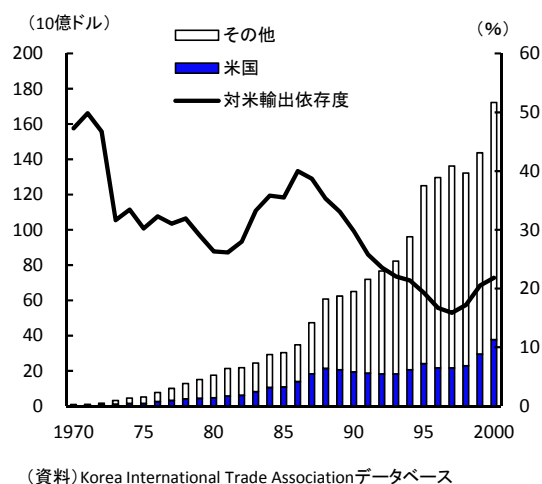
休戦後、米韓相互防衛条約（53年11月発効）が締結された。韓国は自由主義陣営の「前線基地」として位置づけられ、在韓米軍は韓国の安全保障において基軸的な役割を担うことになった。米国は韓国に対して安全保障面だけではなく、経済面でも多額の援助を実施し復興を支えた。

韓国の対米依存はその後も続いたが、朴正熙政権（63～79年）下で経済開発が本格化していくのに伴い米国からの援助額が減少するとともに、その形態も無償援助から有償援助、公的借款から民間借款へ変化していった。民間借款に関しては、当時著しい成長を遂げていた旧西独や日本（65年の国交正常化以降）が大きな役割を担い出した。

韓国の対米輸出依存度（対米輸出／輸出全体）は70年代初めに50%近い水準にあり（図表6）、韓国経済にとっていかに米国が重要な存在であったかがうかがえる。その後対米輸出依存度は20%台へ低下したが、80年代前半に米国の成長が加速した上、プラザ合意後の急激な円高を背景に韓国製品の対米輸出が伸び、86年には40.0%へ上昇した（14年は12.3%）。

他方、国内では朴正熙政権、全斗煥政権と権威主義体制が続き、この体制下で民主化を求める運動が抑圧された。権威主義体制の背後に、安全保障を軸に形成

図表6 韓国の対米輸出額と対米輸出依存度



された韓米同盟があったため、民主化運動が抑圧されるごとに国民の「反米感情」が募っていったのも事実である。

冷戦体制下では中国との関係は敵対的な関係が続いていたが、79年に中国で改革・開放政策が開始されたことを契機に、徐々に変化がみられるようになった。80年代後半に入ると、国交のない中国とも香港や日本を介した間接貿易が始まり、91年には北京とソウルに領事機能をもつ民間貿易代表部が相互に設置された。

韓国の対米・対中関係が大きく変わったのは、韓国で「民主化宣言」後に成立した盧泰愚政権（88～93年）の時期である。盧大統領は冷戦体制の崩壊を先取りするかのように、旧共産圏諸国との関係改善をめざす「北方政策」を展開した。ハンガリーを皮切りに、ポーランド、ユーゴスラビアなど東欧諸国、旧ソ連（90年9月）との関係改善を進めていった。「北方政策」の狙いには、韓国の国際的地位を向上させることのほか、これらの諸国との経済関係を拡大することもあった。

「北方政策」の集大成ともいえるべき中国との国交正常化は92年8月に実現した。改革・開放政策を加速させ始めていた中国にとって東アジア地域の安定は不可欠であり、韓国からの投資は工業化の進展に寄与するとの期待があった。韓国にとっても中国との関係改善は東アジアの冷戦体制の終焉につながるだけでなく、経済的効果（貿易拡大、労働力の活用など）への期待が大きかったと考えられる。事実、その後の動きはこのことを裏づけるものであった。

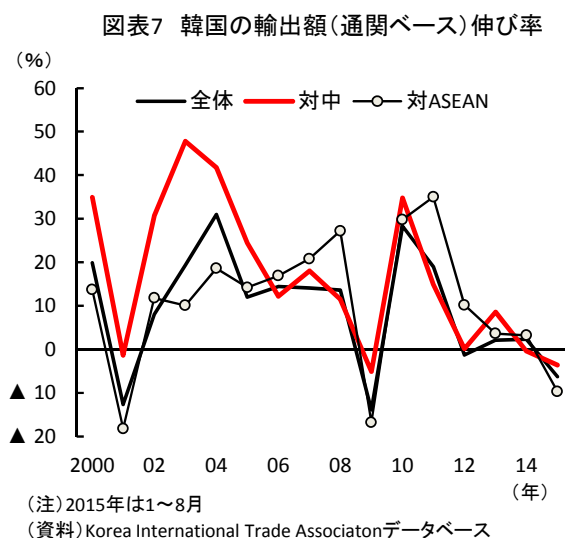
（２）対中傾斜に伴う問題の顕在化

中国との関係が強まったのに伴い、韓国経済は中国経済の影響を受けやすくなったほか、外交面で対米、対中外交の均衡に腐心するという問題が生じた。

2000年代に経済のグローバル化が進み、その過程で韓国経済の対中依存度が強まった。2000年代初めから半ばにかけて、輸出（とそれに伴う投資）が成長の牽引役となった。対中輸出の急増に示されるように、中国の高成長に伴う「チャイナボーナス」を受けたが、近年、中国の「新常态」への移行に伴う影響（「チャイナショック」）を受けて、成長率は2～3%台で推移している。中国向けの輸出が低迷しているほか、最近では、ASEAN向けが落ち込むなど（図表7）、チャイナショックの影響が広がっている。

韓国が持続的発展を遂げるためには、対外的には「過度な対中の是正」、対内的には内外需の均衡のとれた成長と福祉の充実が課題になっている。

IMF（国際通貨基金）理事会は2015年の対韓国4条協議を完了した後、輸出に過度に依存した成長を是正し、内外需バランスのとれた成長をめざすことを勧告した³。そのためにはサービス産業の生産性向上が鍵になると指摘した。またこれと関連して、政府が労働市場改革、有望な中小企業の育成、競争



³ Republic of Korea: 2015 Article IV Consultation-Staff Report; Press Release; and Statement by the Executive Director for the Republic of Korea IMF Country Report No.15/130.

の強化などを通じて潜在成長力の引き上げを図っていることを概ね肯定的に評価した。

ただし、従来の成長モデルに代わる新たな発展モデルの構築に向けた取組みは遅れている。しかも低成長が続くなかで、18年には高齢社会に入る見通しである。年金・福祉関連を中心に財政支出圧力が強まっており、財源の確保が課題として残っている⁴。

韓国の対中傾斜は経済面だけではなく、外交面でも問題が生じている。地上配備型ミサイル迎撃システム（THAAD）の配備に関して韓国政府が明確な判断をしない一方、中国主導のアジアインフラ投資銀行（AIIB）に参加を表明し、9月の中国の軍事パレードに朴槿恵大統領が参観したことは、米国における韓国の対中傾斜への懸念を強めさせた。また、韓国のTPPへの参加表明が遅れた一因に、中国への配慮がある。このように、中国を過度に重視した政策をとると対米関係を損なう恐れがあり、対米、対中外交の均衡に腐心する事態が生じている。

韓国が経済・外交面で中国へ傾斜した背景には、①中国が経済面で「巨大かつ重要な」存在になったこと、②安全保障面で重要性を増したことがあった。注意したいのは、これは実利にもとづく「現実的な」判断であるがゆえに「可変的」である。このことは国際環境の変化によって、韓国の外交姿勢が変わることを意味する。

ASEAN経済共同体やTPP（環太平洋経済連携協定）など新たな経済圏の形成が現実味を帯び始めるなど、韓国を取り巻く環境が変化し始めた。TPPへの参加表明に示されるように、「過度な対中依存」を是正する動きが今後広がるものと予想される。この点を踏まえると、日韓関係にも新しい動きが出てくる可能性がある。

（３）「共通利益」の再認識

最近の国際環境の変化は日韓関係の修復を促す力として作用することが期待される一方、歴史認識問題において両国間の溝を埋めるのは容易ではないことにも注意する必要がある。

日韓関係の改善には何が必要なのだろうか。木村幹は、低下したとはいえ、韓国にとって日本は依然として重要であるため、韓国にとって日本がどう重要なかを相手国のエリートだけでなく、国民に対して粘り強く伝えることであると指摘する⁵。また大西裕は、日韓両国とも類似した問題に直面し、その解決策をなかなか見い出せないでいるという点で日本も韓国もそう変わらないこと、韓国をどう評価するかは人によって様々であろうが、その前に、実像を捉える努力が必要であると指摘する⁶。

現在必要なことは、改めて日韓にとって「共通利益」を再認識し、互惠的関係を強化していくことではないだろうか。「共通利益」には次のようなものがある。

一つは、経済協力である。韓国経済の減速が日本経済に、日本経済の低迷が韓国経済にマイナスの影響をもたらすのは私たちが経験してきたことである。日本と韓国あるいは日本企業と韓国企業がサプライチェーンで結ばれているからである。こうした実体経済における相互依存の上に、制度面で経済統合を進めていくことは両国にとってプラスとなる。韓国がTPPに参加を表明したこと

⁴ この点は、向山英彦「低成長下で『高齢社会』を迎える韓国—『増税なき』に呪縛される政策—」『RIM』2014 Vol.14, No.55を参照。

⁵ 木村幹『日韓歴史認識問題とは何か—歴史教科書・「慰安婦」・ポピュリズム』ミネルヴァ書房、2014年

⁶ 大西裕『先進国・韓国の憂鬱—少子高齢化、経済格差、グローバル化』中央公論新社、2014年

により、日韓EPA（経済連携協定）交渉も再開する可能性が出てきた。また東日本大震災後、日本は不足する石油製品を韓国からの輸入で補ったように、エネルギー分野での相互協力も重要である。

もう一つは、社会協力である。韓国では低成長が続くなかで、18年に高齢社会（全人口に占める65歳以上の人口が14%以上）に移行する見通しである。2000年に高齢化社会（全人口に占める65歳以上の人口の割合が7%以上）を迎えたため、18年という世界最速のスピードで高齢社会に移行する。年金の支給開始年齢の引き上げもあり、法律により、企業に60歳以上定年制を順次義務づける（大企業では16年から）ことになった。これと並行して、賃金ピーク制の導入が図られている⁷。かつて日本が直面した問題に、韓国は現在直面している。このように、日本と韓国は少子高齢化という共通する問題を抱えているため⁸、政策面や活動分野で相互に学ぶことができる。

経済統合が進めば、高齢者に対する生活支援サービスを相互に提供することも可能となる。経済協力とならんで社会協力が日韓を結びつける要素になることが考えられる。

結びに代えて

国交が正常化して今日までの間に、冷戦体制の崩壊、韓国の民主化、経済のグローバル化、中国の台頭など、日韓を取り巻く環境は大きく変わった。これに伴い、日韓関係も変化してきたのは当然といえる。わたしたちに必要なことはこうした事態にいたった経緯を冷静に分析した上で、改めて両国の「共通利益」を再認識し、それを具現化することであろう。最近の日韓を取り巻く環境は、日韓関係の修復を促す力として作用することが期待される。

「共通利益」にもとづいた成熟した関係を形成していくためにも、最近の環境変化を好機として活かすべきである。

（本稿は『RIM』日韓国交正常化50周年特集号（2015年12月発刊予定）の一部である）

⁷ この点は、向山英彦「なぜ今韓国で労働市場改革なのかー60歳以上定年制を控え、導入を図る賃金ピーク制」リサーチフォーカス《韓国経済の今後を展望するシリーズ⑦》、2015年9月7日を参照。

⁸ 2015年5月に開催された第47回日韓経済人会議の共同声明でも「…両国の喫緊の課題である高齢化問題に直結した医療・介護及びその周辺機器関連ビジネス、そして介護人材の確保等についても長期的且つ広範囲な協力をしていく」と記されている。